

インターンシップⅠ・Ⅱ 成果報告書

1. はじめに

夏季休暇を利用し、タイ北部の山岳民族に対する社会開発を進めている現地 NGO において 2 週間のインターンシップを行った。本インターンシップは、修士課程での自身の研究において重要な地位を占めるものであり、かつ、大変価値のあるものであった。本稿では、その報告にあたって、インターンシップ実施にかかる自身の問題意識および実施を通しての成果を中心に述べ、最後に、今回のインターンシップを活かすための今後の展望について論じる。

2. インターンシップ実施の背景

(1) インターンシップにあたっての問題意識

ここでは、修士課程における研究の概要、および、当該研究過程における本インターンシップの重要性と位置づけに関して述べる。

わたしは、経済開発に影響を有する要素の分析と、それに基づいたより効果的な開発方法の模索を研究テーマとしている。具体的には、教育の普及や公共サービスの向上といった社会開発と行政の安定性が経済開発の進捗にどの程度関わるのか、といった点にフォーカスして分析を進めている。分析に際しては、「社会開発」と「行政の安定性」を構成する各要素を考慮しなければならないが、ここで重要となってくるのが開発の実行者としての NGO の存在である。

現在の開発分野においては、種々のプロジェクトの実質的な遂行者は NGO であることが主流である。そのため、開発プロジェクトの実施段階にかかる分析は、NGO をめぐる要素が特に重要と言える。つまり、実務として NGO に着目することは、自身の研究において不可欠なものということになる。また、開発に影響を及ぼす要素を分析するという目的から、プロジェクトのプロセスに着目しなければならない。すなわち、実施報告といった結果のみではなく、どのようにプロジェクトを進めているのか、プロジェクト遂行の際にどのような問題が発生する傾向にあるのか、という観点からの分析が必要となる。

以上のことから、実際に社会開発を現地で進めている NGO 内部にて活動に参加し、その長所と短所を包括的に検討することは、自身の研究において大きな役割を占めると考え、本インターンシップを行うに至った。本インターンシップにおいて分析した要素は、他の要素とともに研究の際に活用し、最終的な提言へとつなげることを目指している。

(2) 受け入れ機関概要と意義

本インターンシップの受け入れ先機関は、タイ現地 NGO のミラー財団である。ミラー財団は、「タイ社会の中でマイノリティである山地民が、偏見や差別に遭うことなく、豊か

な可能性を発揮できる社会をつくり、低地民と山地民がそれぞれの文化や価値観を認め合い、共に学び共に生きることが可能な社会をつくる」ことを目的として活動をしている。¹ もともとミラー財団は、1991年に発足したミラーアートグループが始まりである。ミラーアートグループは、若い政治活動家や芸術家たちが軍事政権下での懸念や抵抗を表明する方法を話し合う場であり、市民が協力し合い、自己教育や社会活動を通じ、タイ市民が平等な権利取得を推進することを当時の目標として据えていた。軍事政権が失脚し民主化したのちは軌道修正を行い、困窮している山地民への支援活動に乗り出し、現在の姿となった。これまでの活動実績としては、山地民の若いリーダー育成を目的とした若者ネットワークプロジェクトや、貧困を原因として起こっているドラッグの問題に対処する麻薬撲滅プロジェクトがあげられる。現在は、市民権を得て十分な公共サービスにアクセスできる状況を目指す国籍取得プロジェクトやフェアトレードプロジェクト、山地民との文化交流プロジェクト等が進められている。

ミラー財団は、社会的開発を進めている点、草の根的活動に加えアドボカシー活動にも力を入れている点で自身の研究に大きく関連するものであり、インターンシップを通しての考察は意義のあるものであった。また、活動地域がタイという経済開発が比較的順調な国家であることも、紛争の存否等の社会的安定性といった基礎的要素の考慮が必要ないため、適していると考ええる。

3. インターンシップの実施および経過

本インターンシップでは、山岳民族国籍取得プロジェクト、文化交流プロジェクト、団体の運営補助と、主に3つの業務に関わった。それぞれについて、実施内容、および、そこから分析した点について述べる。

(1) 山岳民族国籍取得プロジェクト

①プロジェクトの概要

歴史的要因と政治的要因の2側面から、山岳民族は差別を受け国籍を付与されない状況下にある。まず歴史的要因として、山岳民族独自の出自と文化がある。山岳民族は、各民族が固有の文化とアイデンティティを確立しており、もともと一定の国やマジョリティーに属していなかった。そのため、時代が移り変わり国境により国家が画定されたのちは、彼らに国籍を付与することによって不法滞在者までもが市民権を主張する事態となることを恐れた政府から、国境ルールに従わない者たちとして疎まれるようになったのである。また、国籍が付与されない政治的要因として、経済効果があげられる。国籍を付与されてこなかった山岳民族は、常に国外追放と隣り合わせで生活している。この弱い立場により、山岳民族は人身売買等の搾取、セックス産業、観光産業に利用されている。政府は公的には認めていないが、その経済的な影響は大きく、国籍付与が進まない原因のひとつとなっている。

加えて、仮に国籍を付与されていたとしても、いわゆる「一般のタイ人」とは異なる国

¹ ミラー財団ホームページより(http://www.themirrorfoundation.org/jp/about_us/profile/)

籍である場合がほとんどであり、この点も問題となっている。通常タイでは国籍取得に際して、13ケタの数字が各人に付与され、IDカードが発行される。(図1参照)タイにおける少数民族の登録制度は1972年から始まり、何度か改革が加えられ現行の制度に至る。現行の制度下では、少数民族は、他のタイ国籍者と区別するために異なる色のIDカードを発行され、タイ国外で出生した者は6から始まる13ケタの数字、その子どもは7から始まる13ケタの数字が与えられている。これは「非タイ国籍者カード(Non-National ID Cards)」と呼ばれ、中央行政による管理のために19種類の異なるカードが準備されている。²カードによって受けられる公共サービスの程度や就業条件に相違があり、これにより差別等が助長されている現状がある。

図1 タイ王国におけるIDカード
13ケタの登録番号



国籍を持たないことによる問題点は多岐にわたる。保健医療サービスへのアクセスができないことや移動が制限されることはもちろんであるが、奨学金や学資ローンが利用できず貧困世帯では教育が十分に受けられなくなったり、上記で述べたように人身売買等の犯罪に巻き込まれたりと基本的な生活がおびやかされている。

以上のような問題の解決に向け、ミラー財団では山岳民族と直接協力しながら国籍取得活動を展開している。プロジェクトの具体的なターゲットを、草の根／コミュニティレベル、社会レベル、政治レベルと3段階に分け、国籍申請書作成補助からタイ国内外に向けての問題提起、法律改正の働きかけまで精力的に行っている。

②インターンシップ実施と経過

今回のインターンシップでは、国外への国籍問題周知のため、ケーススタディーと取り上げたケースに関しての日本語資料の作成を行った。具体的な内容としては、国籍を持たないことによって厳しい状況に置かれている山岳民族の例をとりあげ、その説明と協力の呼びかけを含んだ資料を作成した。今回は、足の不自由な少女の例を扱った。彼女の詳細な生い立ちや現在の状況、生活において困難なこと等をヒアリングし、現行のタイ国籍

² クリタヤ・アーチャバニクン「タイにおける無国籍の人々の管理」(『世界における無国籍者の人権と支援—日本の課題—国際研究集会記録』第118号、2014年、67-78ページ)。

法の問題点とともに紹介資料をまとめた。

本プロジェクトを通しては、国籍を付与されない山岳民族の苦しみや、法律が関わる事象の改革の難しさを強く感じたのはもちろんであるが、自身の研究に引き付けては、開発に際する開発の受け手側の理解と信頼の重要性が、開発の効率性に影響する要素となり得るのではと考えた。受け手側が変化の必要性を認識し開発実行者と協力関係になれば、多くの労力や資本を投入しても開発の結果は定着することはなく、最終的に開発の意義が無に帰することは多い。プロジェクトでのヒアリングからは、開発の受け手たる山岳民族の人々の、開発の重要性の認識やその遂行に向けて協力をする姿勢が見られ、この点が、比較的順調な本プロジェクトの実施に関係しているのではないかと分析した。

(2) 文化交流プロジェクト

①プロジェクト概要

一言で山岳民族と言っても、その実態は非常に多様である。カレン族、アカ族、モン族、ラフ族等 10 数の民族が居住しており、それぞれが言葉や宗教、生活様式等独自の文化を形成している。例えば、今回のインターンシップ実施地であるタイ・チェンライ市にも多く居住しているアカ族は精霊信仰をしており、独特の祭器や祭りが存在する。(図 2 参照)

図 2 アカ族の祭り(ブランコ祭り)の様子



ミラー財団では、独自の文化を持つ山岳民族への理解促進、また、山岳民族による異文化への理解促進を目指し、文化交流プロジェクトを実施している。内容としては、山岳民族の子どもが通う学校での授業や NGO 事務所近くの村の子どもを対象にした子ども会の運営、山岳民族の村でのホームステイ等が行われている。本インターンシップではこれら 3 つの活動に参加した。それぞれについて順に述べる。

②学校での授業実施とその経過

学校授業のプロジェクトでは、幼稚園・小学校・中学校・高校と山岳民族の子どもが通う 4 つの異なる学校へ行き、日本語や英語の授業を実施している。これにより、異文化の

交流を促進し、その理解が深まることを目指している。また、山岳民族の子どもが母語以外の言葉への抵抗を持たずに習得できる環境を整えることで、将来的な活路を広げるという副次的な目的もある。

今回私は、幼稚園と小学校にて活動を行った。活動に際しては、教える言葉の選定や授業のスケジュール、教え方のすべてを、プロジェクトを進めるグループメンバーとともに検討・決定した。日本語の授業という大きな内容は幼稚園の授業でも小学校の授業でも同様だが、授業を円滑に進め、子どもたちにとって学びのあるものとするためには、幼稚園生と小学生のそれぞれの特性を考慮しなければならない。また、子どもたちのコミュニケーションツールは自身の母語である民族の言葉であり、それらの言語を話すことができない私たちは、意思疎通の工夫をする必要があった。

まず幼稚園での活動に関して詳しく述べる。幼稚園の段階では字が書けない子どもが大多数を占めるため、授業は基本的に絵や音、ジェスチャーを多用するかたちで進めた。幼稚園では色や体の部位といった簡単な単語の学習が主である。授業を進行したり子どもたちを授業に集中させたりする際に必要なタイ語の練習や道具の作成、タイ人スタッフによる進行のフォローに関する打ち合わせ等を事前準備として行った。実際に幼稚園へ向かうと、これまでの活動の成果も伴い、子どもたちは外国人である私たちに抵抗なく接してくれ、授業はスムーズに進んだ。(図3参照)しかしながら、「言葉が通じないこと」の壁の大きさを痛感した。必要なタイ語を学んだりジェスチャーを使ったりという工夫に尽力したが、十分でないことは言うまでもなく、異文化理解における言語の重要性を強く感じた。一方で、まだ幼い幼稚園生たちから、言葉に頼らずどうにか意思疎通をしようとする姿勢が見られ、異文化間にあっても価値観を共有していくことができる可能性が見えた。また、山岳民族による独自の考え方に触れる機会ともなった。山岳民族は、男女が平等であり、親や先生等を尊敬し手伝いをするのが徳という文化を持っており、先生の指示を熱心に聞く様子や授業後の片づけの際に積極的に手助けをする姿勢が多く見られた。

図3 幼稚園外観および授業の様子



次に、小学校での授業の様子に関して述べる。小学校では、授業という側面がより強調

された形式で進めた。(図4参照)内容も日常会話とし、より実践的なものとした。小学生になると、幼稚園生よりも自我が強く、素直に異文化を理解し実践しようとする姿勢が薄くなり、比較的難しいと感じた。ここから、イデオロギーがある程度確立されたなかで文化交流をはかることの困難性や、早い段階での異文化交流の必要性、また、実際の社会開発における理解促進の厳しさを学んだ。しかし、ほとんどの小学生が真剣に授業を受けてくれ、活動事態は成功だったと言える。

図4 小学校での授業の様子



図5 子ども会の様子



③子ども会運営実施とその経過

子ども会プロジェクトは、NGO 事務所に学校が終わった子どもたちを招き実施している。日本語の授業を通しての文化交流や、アクティビティを行うことで様々な人と時間を共にする経験をすることを目的と据えている。

子ども会には幼稚園から高校までの幅広い年代の子どもが参加するため、授業内容やアクティビティの工夫が求められる。授業ではそれぞれの年齢層向けの内容を準備し、グ

ループに分かれて実施することとした。また、アクティビティを考える際には、「だるまさんがころんだ」や「ハンカチ落とし」等の日本で一般的な遊びに加え、「探偵ゲーム」や「やきとりのうた」といったタイで人気の遊びや歌を調べ、子ども会での実施内容を組み立てた。

山岳民族の学校では放課後の部活が無いところがほとんどであるため、子ども会には多くの子どもが参加して楽しんでいた。(図5参照)また前述したように、山岳民族では子どもは大人の手伝いをするという文化が強いことから、参加していた子どもたちが、子ども会実施前の準備や片付けを積極的に行う姿が見られた。さらに、山岳民族は、畑仕事等で忙しい両親に代わって年長者が年少者の世話をし、育てることが一般的であり、そのため、子ども会中に高校生や中学生が幼稚園生のフォローをする場面が多々あった。

④山岳民族の村でのホームステイ実施とその経過

独自の生活様式を確立している山岳民族の実態を知り、理解を深めることを目的として山岳民族の村でのホームステイを実施した。

本インターンシップでお世話になったのは、ラフ族の村である。ラフ族とは、タイ北部に多く居住しており、「ラフ」であることを自称しラフ語を話す人々を指す。ラフ族は多くの支系に分かれており、それぞれが文化様式や言葉に違いを持っている。³ホームステイにあたっては、ラフ族村まで登山をし、村人が普段農業をしている畑等の見学も行った。(図6参照)

図6 ラフ族の村および畑の様子



村人への生活の実態についてインタビューを行ったところ、昨今の西洋文化の流入により独自性が失われつつあることが分かった。特に宗教と商業面においての変化が著しいとのことだった。山岳民族は、もともと精霊信仰等の独自の文化を形成していたが、不条理な開発によって西洋文化および資本が生活に大きく影響を及ぼし、バックグラウンドを全く異にするキリスト教が流布することとなったと言う。また、高額で売れることが

³ ミラー財団配布パンフレットより

ら大麻等の薬物をめぐる商売が横行し、山岳民族の社会的立場や文化状況の悪化が見られるとのことだった。

このように、山岳民族の生活の体験や生の声を聴くことができ、ホームステイは大変有意義であった。特に、西洋資本や文化の流入という観点での開発についての、受け手の声を聴くことができたのは、自身の研究に非常に生きるものだと考える。

(3) NGO 運営にかかる補助

これまで述べてきた活動等、受け入れ団体では多くのプロジェクトを管理・運営しており、本インターンシップの一環として、その補助を行った。具体的には、プロジェクトの反省資料を始めとした過去の資料の保存方法改善、および、プロジェクトの際の資料作りを担った。

まず資料の保存方法にかかる補助について述べる。ミラー財団は比較的長く続いている団体であるため、資料量は膨大である。また、ボランティアやインターン生を多く受け入れており、様々な人が入れ替わりに資料を作成していくことから、形式もばらばらであった。この状況に鑑みて、現在ある資料の様式画一化と整理、資料フォーマットの作成、保存ルールの作成を進めた。NGO の性質や勤務環境、特徴等から、過去の資料をどのように保存し活用していくかという点は、よく問題となると考える。継続性やプロジェクトの改善をするためには、適切な情報利用と共有が必須である。運営にあたっての情報の取り扱いは、今後も課題になると感じた。

次にプロジェクトの資料作成について述べる。ミラー財団の活動は独自の文化を持つ山岳民族を相手としており、文化への理解と尊重が重要となってくる。しかしながら、山岳民族についての知識は一般的に普及しているとは言えず、そのため、プロジェクト実施の前提として山岳民族の文化について知る必要があり、それにあたっての資料作成を行った。一見するとかなり些末な仕事のようなのだが、この活動から NGO 運営における難しさを強く感じた。ミラー財団に参加する人々はもちろん日本人だけではなく、アメリカやオーストラリア等のいわゆる西洋圏からの人も多い。参加者それぞれのイデオロギーが異なるため、多くの人が理解できるような資料作成と説明内容の取捨選択が理解促進のカギを握る。この柔軟性と適応力が NGO の円滑なプロジェクト運営において必須であり、その実現が成功を左右すると言っても過言ではないと考えた。

上記 2 つの活動はいずれも社会開発に直接関わるものではない。しかし、開発の成功には、実行役としての NGO 自体が健全であることが求められる。この意味で、NGO 運営に関する問題分析とその対応に携わることができたのは、今後の展望において非常によい経験であったと考える。

4. インターンシップを通して

2 週間のインターンシップにおいて様々なプロジェクトに参加しながら、自身の研究に引きつけて分析を行ってきた。先に述べたように、どのようにプロジェクトを進めているのか、プロジェクト遂行の際にどのような問題が発生する傾向にあるのか、という観点から全体を通して、開発に影響を及ぼしうる要素の発見を目指した。これにより、本インターンシップから大きく 3 点の発見を得た。

1 点目としては、現地 NGO の社会におけるインパクトの大きさである。ここでは、「社会」という概念を、地域社会、市民社会、国際社会の 3 つに分けて考える。地域社会では、情報の普及や啓発活動といった点から、NGO は重要な役割を担っていると考えた。特に、現地に駐在し、生活環境を共にしていることの影響力は大きい。変化を目指すにあたっては、変化する主体の意思が必須である。そのため、より密接な関係構築が必要であり、その意味で NGO が存在していることのインパクトは大きいと言える。市民社会においては、アドボカシーの推進体としての役割が大きい。SNS の利用や講演等を通して世論へ訴えることにより、最終的には行政への働きかけも可能となる。実際に国籍取得プロジェクトの成果として、山岳民族への国籍付与に関するムーブメントがタイ国内各所で起こっており、活動のインパクトは確実に広がっている。最後に国際社会へのインパクトについて触れる。海外の人々とタイ現地をつなげる媒体としての NGO の貢献は大きい。現地に NGO が存在することにより若者を中心に海外からボランティアやインターン生がタイを訪れ、SNS 等で活動を広めることで、プロジェクト内容やタイ国内の問題の周知が進む。このような間接的なインパクトを及ぼすことができることも NGO が存在することの強みである。

2 点目の発見は、文化の影響力の大きさや開発に対する意思の有無といった、開発の受け手側の状況の重要性である。開発に際しては、受け手たる現地について詳細に調査、検討をした上で戦略を策定するのが通常であるが、文化や意思といった抽象度が高く、全体の像の把握が困難な要素は、経済状況や教育の普及割合といった情報よりも比較的軽く扱われる傾向にある。しかしながら、これらの要素こそ開発を円滑に、かつ、効率的に進める際に不可欠であると考ええる。文化はパーソナリティーを形成する基盤であり、その上に個人の意思は成り立っている。そして、開発に関するプロジェクトの最終的な実行者は受け手の住民である。この観点から、文化や意思といった要素は、開発の行方を左右するものであり、重要なファクターと言える。実際に、本インターンシップを通して行ったインタビューや運営補佐を通して、開発と上記 2 点の関係性の一端が見受けられた。住民の開発についての解釈の仕方や態度、必要性の認識には差があり、多数の住民の同意を得ているプロジェクトは進捗状況がそうでないものに比べてよいという傾向も観察できた。

最後の発見として、ある地域に NGO が存在することを前提に、当該 NGO の運営状況が開発の効率性を左右しうることがあげられる。開発戦略の策定者である NGO が機能不全の状態にあれば、開発の進行が影響を受けるのは当然である。一言に機能不全言っても、その状況は多岐にわたる。本インターンシップを通して重大となりうると考えた機能不全は、情報管理の不徹底による団体内での情報共有の失敗、また、PDCA サイクルの失敗の 2 つである。団体内での情報共有の失敗は、プロジェクト遂行にあたっての死活問題である。特に山岳民族のような、独自の文化を形成する人々とともにプロジェクトを進める際は、細心の注意が必要であり、情報共有は要である。しかしながら、NGO という組織の性質上、様々なバックグラウンドを持つ構成員がおり、その実現は難しさをはらんでいる。また、PDCA サイクルは、プロジェクトを改善していくうえで不可欠な要素であり、この失敗は重大な機能不全である。開発現場における情報は刻一刻と変化しており、過去から学ぶことで想定しうる危機は回避していかなくてはならない。しかし、情報管理が不徹底であれば実現できず、この点もやはり重要な側面として現れてくる。

以上に論じたように、本インターンシップを通して、開発に際する重要要素の分析、検討

を行い、3つの要素を洗い出した。これらの要素は、研究に際して適したかたちにして指標として利用することを予定している。

5. 今後の展望

インターンシップ後の計画としては、プロジェクト参加を通して分析した要素をさらに深く考察し、研究の際の指標として活用することを目指す。修士課程での研究テーマは、経済開発に影響を有する要素の分析と、それに基づいたより効果的な開発方法の模索である。今回得た発見は、経済開発に影響を有する要素の分析の際に活かしていく。全体的なプロセスとしては、図7のとおりである。

図7 今後のプロセス



経済開発への影響要素の分析にあたっては、影響を持つと考えられる事象を数値化し指標として使用することを考えている。本インターンシップから得られた3点の発見は、次のように活用し数値化することを計画している。

まず、NGOのインパクトについては、「存在の有無」および数を指標として段階的に使用する。1段階目として、NGOが存在するかしないかというファクターを指標として分析を行う。存在するとした場合、2段階目としてある分野におけるNGOの存在数を指標とする。これにより、NGOの有り無しが影響を及ぼすのか、また、数の多さは影響を及ぼすのか、という点が明らかになると考える。

次に、文化の影響力や開発に対する住民の意思といった観点については、独自の分析体系が必要だと想定している。直接開発の効率性に影響を及ぼしうる要素としては、文化がその土地に対する影響力をどの程度有しているか、開発の意思の強度はどの程度かといった点があげられるが、同時に、文化と意思の間に何らかの関係が見られる可能性が高い。本インターンシップにおける観察でも、西洋文化が流入して期間が長い土地では住民が開発に前向きで、比較的開発が進んでいる様子が見られた。そのため、文化の状況が住民の意思形成に影響力を持っているという予測のもとでの分析も行う必要がある。以上のことから、文化および開発への住民の意思を、直接開発への影響要素として考慮することに加え、文化と意思形成の相関関係についても検討をはかることを予定している。

最後のNGOの運営状況については、具体的に2つの指標があげられると考える。1点目は情報共有がどの程度進んでいるか、2点目は過去のプロジェクト状況をどの程度容易に引

き出せるか、である。これらは抽象度があまりに高いため、数値化し指標として利用するには工夫をしなければならない。この問題点については、企業における事業評価や国際開発センター発案の NGO 事業評価等を参考にしながら、独自に判断基準を設定したいと考えている。

以上のような方法で、研究の際の指標として活用していく。しかしながら、指標にかかる情報収集の方法、また、分析に際しての条件付け等を工夫しなければ有意義な結果をならない。これらの点については、今後十分に検討を進めていかなければならない。

6. 総括

全体を通して、本インターンシップは自身の研究において大変意味のあるものであった。理論面だけでなく、実務的な観点から要素を分析し絞り込むことができたという点で、今後の研究に大きく資するものである。

また、実際に活動に携わることで、プロジェクトを遂行する側の感覚に触れられたことも重要な収穫である。莫大な資金が動き、開発の指針決定に多大な影響力を有するのは国家であるかもしれないが、より根本的な課題や要素に立ち会うのは戦略の遂行者である。その視点から開発を見つめることは、プラクティカルな提言を目指すうえで必須である。そのため、今回の収穫は非常に有意義であると言える。

本インターンシップから学んだことを研究へ十分に生かせるよう、今後は前述した今後の課題についての検討を進め、指標の具体化、および、分析時の条件整備をしていく。